



経営情報レポート

平成 25 年決算データからみる 医科診療所 経営実績分析

- 1 平成 25 年 医科診療所経営実績分析
- 2 平成 25 年 医業収入上位 医科診療所経営分析
- 3 平成 25 年 医科診療所 主要経営指標分析

1 | 平成 25 年医科診療所経営実績分析

1 | 医科診療所経営実績分析の概要

本調査は、平成 25 年の決算書に基づいて、実数値から経営状況を把握することを目的としています。その上で、連続して調査を実施している平成 24 年との比較を通じて、前年実績との改善または悪化の状況を分析しています。抽出したデータは、平成 25 年に決算を終えた無床医科診療所 253 件（医療法人 175 件、個人開業 78 件）の主要科目を抽出し、平均値を算出しています。

■平成 25 年 比較要約変動損益計算書

(単位：千円)

| | 平成 25 年 | 平成 24 年(参考) | 前年対比 (%) |
|-------------|---------|-------------|----------|
| I 医業収入 | 112,085 | 115,422 | 97.1 |
| 1. 保険診療収入 | 99,778 | 101,756 | 98.1 |
| 2. 保険外診療収入 | 9,842 | 11,518 | 85.4 |
| 3. その他の医業収入 | 2,465 | 2,148 | 114.8 |
| II 変動費 | 19,646 | 19,899 | 98.7 |
| 材料費 | 16,630 | 17,102 | 97.2 |
| 検査委託費 | 3,016 | 2,797 | 107.8 |
| III 限界利益 | 92,439 | 95,523 | 96.8 |
| IV 医業費用 | 64,314 | 62,473 | 102.9 |
| 1. 人件費 | 27,265 | 27,375 | 99.6 |
| 2. その他固定費 | 37,049 | 35,098 | 105.6 |
| 減価償却費 | 4,406 | 4,252 | 103.6 |
| 地代・家賃 | 6,238 | 6,750 | 92.4 |
| 研究研修費 | 249 | 275 | 90.5 |
| 保険料 | 2,230 | 2,467 | 90.3 |
| 接待交際費 | 1,118 | 1,088 | 102.8 |
| その他経費 | 22,808 | 20,266 | 112.5 |
| V 医業利益 | 28,125 | 33,050 | 85.1 |

2 | 医科診療所 経営実績分析総括

平成 25 年における医科診療所経営実績は、平成 24 年実績と比較して減収減益となりました。医業収入は、保険診療収入が 1.9%のマイナス、保険外診療収入が 14.6%のマイナスとなり、その他の医業収入は微増となっています。保険診療収入の減少は、長期投薬の増加等により受診件数が減少したこと、保険外診療収入においては、景気低迷によって保険外診療の選択が減少したことが要因と思われます。

医業収入の減少（△2.9%）と変動費の減少（△1.3%）により、限界利益は 3.2%のマイナスとなりました。さらに医業費用が 2.9%増加したことにより、医業利益はマイナス 14.9%と大幅な減少となりました。

なお本分析では、個人開業及び医療法人の実数値をそれぞれ集計した後に個人開業に統合したため、人件費から役員報酬と専従者給与は除いています。

◆ 医業収入・費用等全体の状況

● 医業収入

医業収入は、対前年比 2.9%の減少、金額にして 3,337 千円の減収となりました。保険診療収入（△1.9%）、保険外診療収入（△14.6%）ともに減少しています。

● 変動費・医業費用

変動費は対前年比 1.3%の減少となっています。内訳をみると、材料費は 2.8%減少しましたが、検査委託費は 7.8%増加しています。医業費用は、対前年比 2.9%の増加となっています。人件費は、対前年比 0.4%の減少を示しました。その他固定費は、対前年比 5.6%の増加となりました。

● 医業利益

平成 25 年の平均医業利益は 28,125 千円であり、対前年対比 14.9%、金額にして 4,925 千円の減少という結果となりました。

3 | 医業収入 対前年増減比較分析

(1) 医業収入対前年比較

■ 医業収入

(単位：千円)

| | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) | 前年対比 (%) |
|---------|---------|--------------|----------|
| 医業収入合計 | 112,085 | 115,422 | 97.1 |
| 保険診療収入 | 99,778 | 101,756 | 98.1 |
| 保険外診療収入 | 9,842 | 11,518 | 85.4 |
| その他医業収入 | 2,465 | 2,148 | 114.8 |

(2) 医業収入分析

● 医業収入

医業収入合計は、全診療所平均で 112,085 千円、対前年比 97.1%となりました。保険診療収入（△1.9%）、保険外診療収入（△14.6%）ともにマイナスとなりました。金額では、保険診療収入は 3,337 千円の減少、保険外診療収入は 1,676 千円の減少、その他の医業収入は 317 千円の増加となっています。

4 | 変動費・医業費用 対前年増減比較分析

(1) 変動費・医業費用対前年比較

① 変動費（医薬品・医療材料費）

（単位：千円）

| | 平成 25 年 | 平成 24 年（参考） | 前年対比（%） |
|-------|---------|-------------|---------|
| 変動費合計 | 19,646 | 19,899 | 98.7 |
| 変動費率 | 17.5% | 17.2% | 0.3 |
| 材料費 | 16,630 | 17,102 | 97.2 |
| 検査委託費 | 3,016 | 2,797 | 107.8 |

② 人件費・役員報酬

（単位：千円）

| | 平成 25 年 | 平成 24 年（参考） | 前年対比（%） |
|-----------|---------|-------------|---------|
| 人件費合計 | 27,265 | 27,375 | 99.6 |
| （参考）役員報酬 | 37,742 | 34,709 | 108.7 |
| （参考）専従者給与 | 4,948 | 4,517 | 109.5 |

③ その他医業費用

（単位：千円）

| | 平成 25 年 | 平成 24 年（参考） | 前年対比（%） |
|-------|---------|-------------|---------|
| 固定費合計 | 37,049 | 35,098 | 105.6 |
| 減価償却費 | 4,406 | 4,252 | 103.6 |
| 地代・家賃 | 6,238 | 6,750 | 92.4 |
| 研究研修費 | 249 | 275 | 90.5 |
| 保険料 | 2,230 | 2,467 | 90.3 |
| 接待交際費 | 1,118 | 1,088 | 102.8 |
| その他経費 | 22,808 | 20,266 | 112.5 |

(2)変動費・医業費用分析

●変動費

平成 25 年全診療所平均で 19,899 千円となり、前年と比較すると 1.3%減少しています。この数値は材料費及び検査委託費で集計しており、材料費が 2.8%減少、検査委託費は 7.8%増加となっています。

●人件費

平成 25 年平均で 27,375 千円、対前年比 0.4%の減少となっています。減収減益により、人件費を引き下げたことが要因として考えられます。

本実績数値には反映していませんが、別途集計したデータでは、役員報酬は平成 25 年平均で 37,742 千円、専従者給与は 4,948 千円となっています。

●その他固定費

平成 25 年全診療所平均で 35,098 千円となりました。

前年と比較すると、金額で 1,951 千円 (5.6%) の増加となりました。抽出した地代・家賃、研究研修費、保険料は減少していますが、全体コストは増加しています。

5 | 医業利益等 対前年増減比較分析

(1)医業利益等 対前年比較

■限界利益・医業利益・経常利益

(単位：千円)

| | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) | 前年対比 (%) |
|------|---------|--------------|----------|
| 限界利益 | 92,439 | 95,523 | 96.8 |
| 医業利益 | 28,125 | 33,050 | 85.1 |
| 経常利益 | 28,777 | 34,245 | 84.0 |

(2)医業利益等分析

●限界利益・医業利益・経常利益

限界利益、医業利益、経常利益いずれも減少しています。

限界利益が対前年比 96.8%、医業利益が同 85.1%、経常利益が同 84.0%という結果となりました。金額で見ると、限界利益が△3,084 千円、医業利益が△4,925 千円、経常利益が△5,468 千円となっています。

2 | 平成 25 年医業収入上位 医科診療所経営分析

1 | 医業収入上位 医科診療所経営分析の概要

第 1 章で分析した無床医科診療所 253 件（医療法人 175 件、個人開業 78 件）の決算書より収入上位 20%を抽出し、経営データを集計しました。集計件数は 50 件、内訳は医療法人 41 件、個人開業 9 件となっています。

■平成 25 年 収入上位診療所比較要約変動損益計算書

(単位：千円)

| | 平成 25 年 | 平成 24 年(参考) | 前年対比 (%) |
|-------------|---------|-------------|----------|
| I 医業収入 | 210,236 | 201,167 | 104.5 |
| 1. 保険診療収入 | 193,590 | 183,256 | 105.6 |
| 2. 保険外診療収入 | 13,682 | 15,177 | 90.1 |
| 3. その他の医業収入 | 2,964 | 2,734 | 108.4 |
| II 変動費 | 48,747 | 43,652 | 111.8 |
| 材料費 | 41,747 | 38,438 | 111.5 |
| 検査委託費 | 7,050 | 6,214 | 113.5 |
| III 限界利益 | 161,439 | 157,515 | 102.5 |
| IV 医業費用 | 89,627 | 87,034 | 103.0 |
| 1. 人件費 | 55,892 | 55,446 | 100.8 |
| 2. その他固定費 | 33,735 | 31,588 | 106.8 |
| 減価償却費 | 6,728 | 6,217 | 108.2 |
| 地代・家賃 | 9,164 | 9,209 | 99.5 |
| 研究研修費 | 333 | 398 | 83.7 |
| 保険料 | 4,282 | 4,267 | 100.4 |
| 接待交際費 | 1,649 | 1,702 | 96.9 |
| その他経費 | 11,579 | 9,795 | 118.2 |
| V 医業利益 | 71,812 | 70,481 | 101.9 |

2 | 医業収入上位医科診療所 経営実績分析総括

平成 25 年医業収入上位医科診療所は、平成 24 年実績と比較して増収増益となりました。

医業収入は、合計で 210,236 千円、対前年比 4.5%の増加となりました。保険外診療収入は 9.9%の減少、その他の医業収入は 8.4%の増加となりました。保険外診療収入は減少しましたが、保険診療収入は増加している点が医科診療所全体実績とは異なります。

医業収入が増加（4.5%）しましたが、変動費も増加（11.8%）したため、限界利益は 2.5%の微増となりました。さらに医業費用が、3.0%増加したため、医業利益は 1.9%の増加にとどまっています。

◆ 医業収入・費用等全体の状況

● 医業収入

医業収入は対前年比 4.5%増加し、金額にして 9,069 千円の増収となりました。

内訳をみると、保険診療収入が前年比 5.6%の増加となった一方、保険外診療収入は 9.9%のマイナス、その他の医業収入 8.4%の増加となっています。

● 変動費・医業費用

変動費は、対前年比 2.5%増となっています。

材料費が 11.5%増加、また検査委託費は 13.5%増加しています。

医業費用は、対前年比 3.0%、金額では 2,593 千円の増加となりました。

内訳みると、人件費は 0.8%、金額では 446 千円の増加でした。その他固定費は 6.8%、金額にして 2,147 千円の増加となりました。

● 医業利益

医業利益は、対前年比 1.9%、金額にして 1,331 千円の増益となりました。

3 | 医業収入 対前年増減比較分析

(1) 医業収入 対前年比較

■ 医業収入

(単位：千円)

| | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) | 前年対比 (%) |
|---------|---------|--------------|----------|
| 医業収入合計 | 210,236 | 201,167 | 104.5 |
| 保険診療収入 | 193,590 | 183,256 | 105.6 |
| 保険外診療収入 | 13,682 | 15,177 | 90.1 |
| その他医業収入 | 2,964 | 2,734 | 108.4 |

(2) 医業収入分析

● 医業収入

医業収入は 210,236 千円であり、前年と比較して 9,069 千円 (4.5%) の増収となりました。医業収入の内訳は、保険診療収入が 193,590 千円 (対前年比 105.6%) で増加し、保険外診療収入は 13,682 千円 (同 90.1%) と減少、一方その他医業収入は 2,964 千円 (同 108.4%) と増加しています。

4 | 変動費・医業費用 対前年増減比較分析

(1) 変動費・医業費用 対前年比較

① 変動費 (材料費・検査委託費)

(単位：千円)

| | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) | 前年対比 (%) |
|-------|---------|--------------|----------|
| 変動費合計 | 48,747 | 43,652 | 111.8 |
| 変動费率 | 23.2% | 21.7% | — |
| 材料費 | 41,747 | 38,438 | 111.5 |
| 検査委託費 | 7,050 | 6,214 | 113.5 |

② 人件費・役員報酬

(単位：千円)

| | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) | 前年対比 (%) |
|---------|---------|--------------|----------|
| 人件費合計 | 55,892 | 55,446 | 100.8 |
| 参考 役員報酬 | 52,124 | 51,158 | 101.9 |

③ その他医業費用

(単位：千円)

| | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) | 前年対比 (%) |
|-------|---------|--------------|----------|
| 固定費合計 | 33,735 | 31,588 | 106.8 |
| 減価償却費 | 6,728 | 6,217 | 108.2 |
| 地代・家賃 | 9,164 | 9,209 | 99.5 |
| 研究研修費 | 333 | 398 | 83.7 |
| 保険料 | 4,282 | 4,267 | 100.4 |
| 接待交際費 | 1,649 | 1,702 | 96.9 |
| その他経費 | 11,579 | 9,795 | 118.2 |

(2)変動費・医業費用分析

●変動費

平成 25 年医業収入上位平均で、48,747 千円（対前年比 11.8%増）となりました。内訳をみると、材料費は 3,309 千円（対前年比 11.5%）増加し、検査委託費も 836 千円（対前年比 113.5%）の増加となっています。

●人件費

平成 25 年医業収入上位平均で、55,892 千円（対前年比 0.8%増加）となりました。本実績からは役員報酬を除外していますが、別途集計した結果、平成 25 年役員報酬の平均値は 52,124 千円となっています。

●その他固定費

固定費の合計は、33,735 千円（対前年比 6.8%増）という実績となりました。特に減価償却費が 8.2%増加しており、さまざまな設備投資を行った可能性があります。

5 | 医業利益等 対前年増減比較分析

(1)医業利益等 対前年比較

■限界利益・医業利益・経常利益

（単位：千円）

| | 平成 25 年 | 平成 24 年（参考） | 前年対比（%） |
|------|---------|-------------|---------|
| 限界利益 | 161,439 | 157,515 | 102.5 |
| 医業利益 | 71,812 | 70,481 | 101.9 |
| 経常利益 | 71,954 | 71,254 | 101.0 |

(2)医業利益等分析

●限界利益・医業利益・経常利益

限界利益、医業利益、経常利益いずれも増加しています。

限界利益が対前年比 102.5%、医業利益が同 101.9%、経常利益が同 101.0%という結果となりました。金額でみると、限界利益が 3,984 千円、医業利益が 1,331 千円、経常利益が 700 千円増加しています。

3 | 平成 25 年 医科診療所 主要経営指標分析

1 | 医科診療所主要経営指標分析の概要

本章では、医療法人立の無床医科診療所 175 件をベースに、貸借対照表の実数を抽出し、経営指標を算出しました。分析は、収益性、生産性、安全性、成長性の 4 つの視点で行っています。第 1 章では、医療法人・個人開業のデータを合算しました。この法人・個人合算データを用いると、役員報酬と専従者給与を除いているため異常値が発生するため、医療法人立医科診療所 175 件をベースに分析を行いました。

■平成 25 年比較貸借対照表 全診療所平均

(単位：千円)

| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
|-----------------|---------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|
| | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) | | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) |
| 【流動資産】 | 55,795 | 50,995 | 【流動負債】 | 15,868 | 19,473 |
| 現金・預金 | 34,829 | 30,336 | 買掛金 | 2,981 | 3,150 |
| 医業未収金 | 15,739 | 15,706 | その他 | 12,887 | 16,323 |
| その他 | 5,227 | 4,953 | 【固定負債】 | 18,775 | 21,999 |
| 【有形固定資産】 | 23,659 | 22,420 | 長期借入金 | 18,012 | 17,201 |
| 【無形固定資産】 | 4,497 | 4,972 | その他 | 763 | 4,798 |
| 【その他の資産】 | 19,678 | 19,266 | 負債合計 | 41,472 | 34,643 |
| | | | 資本の部 | | |
| | | | | 平成 25 年 | 平成 24 年 (参考) |
| | | | 【出資金】 | 8,875 | 7,957 |
| | | | 【資本剰余金等】 | 60,111 | 48,224 |
| 固定資産計 | 47,834 | 46,658 | 資本合計 | 68,986 | 56,181 |
| 資産合計 | 103,629 | 97,653 | 負債・資本合計 | 103,629 | 97,653 |

2 | 収益性分析結果

| | | 平成 25 年度 | 平成 24 年度(参考) | 増 減 |
|-----|---------------|----------|--------------|--------|
| 収益性 | 総資本経常利益率 (%) | 7.0% | 9.1% | △2.1% |
| | 医業収入医業利益率 (%) | 5.0% | 6.9% | △1.9% |
| | 医業収入経常利益率 (%) | 5.8% | 7.0% | △1.2% |
| | 総資本回転率 (回) | 1.2 回 | 1.3 回 | △0.1 回 |

■指標計算式

| 指標名 | 目的 | 計算式 |
|-----------|----------------------------------|-----------------------|
| 総資本経常利益率 | 資本を使ってどれだけ効率的に利益を上げたかを見る指標です。 | 経常利益 ÷ 総資本 × 100 (%) |
| 医業収入医業利益率 | 医業活動における利益を医業収入で除した指標です。 | 医業利益 ÷ 売上高 × 100 (%) |
| 医業収入経常利益率 | 医業利益に医業外損益を加えた経常利益を医業収入で除したものです。 | 経常利益 ÷ 医業収入 × 100 (%) |
| 総資本回転率 | 資本の何倍の医業収入があるかを見る指標です。 | 医業収入 ÷ 総資本 |

■収益性分析コメント

● 総資本経常利益率

平成 25 年度の実績は前年比 2.1%のマイナスとなっているため、医療法人立診療所の経営効率は低下しています。

● 医業収入医業利益率・医業収入経常利益率

総資本経常利益率と同様に、医業利益・経常利益の減少によって、いずれも悪化しています。

● 総資本回転率

医業収益の減少に伴い、前年と比べ資本回転率も 0.1%減少しています。

3 | 生産性分析結果

| | | 平成 25 年 | 平成 24 年度(参考) | 増 減 |
|-----|-------------------|----------|--------------|--------|
| 生産性 | 限界利益率 (%) | 82.3% | 83.4% | △1.1% |
| | 1 人当たり医業収入/月 (千円) | 1,015 千円 | 1,030 千円 | △15 千円 |
| | 1 人当たり限界利益/月 (千円) | 834 千円 | 866 千円 | △32 千円 |
| | 1 人当たり人件費/月 (千円) | 538 千円 | 545 千円 | △7 千円 |
| | 労働分配率 (%) | 64.5% | 62.9% | 1.6% |

■指標計算式

| 指標名 | 目的 | 計算式 |
|-----------|---|------------------------|
| 限界利益率 | 医業収入から変動費（外部購入費用）を控除した限界利益（付加価値）の医業収入に対する比率 | 限界利益 ÷ 医業収入 × 100（%） |
| 一人当たり医業収入 | 一人当たりの医業収入の効率を見る | （医業収入 ÷ 従業員数） ÷ 12 ヶ月 |
| 一人当たり限界利益 | 一人当たりの限界利益創出力を見る指標、労働生産性ともいう | （限界利益 ÷ 医業収入） ÷ 12 ヶ月 |
| 一人当たり人件費 | 一人当たりの総額人件費（社会保険料等の事業所負担も含めたもの）を見る | （総額人件費 ÷ 従業員数） ÷ 12 ヶ月 |
| 労働分配率 | 限界利益に占める人件費の割合を見る | 総額人件費 ÷ 限界利益 × 100（%） |

■生産性分析コメント

●限界利益率

変動費の増加により、前年よりも数値が 1.1%のマイナスとなっています。

●一人当たりの売上高（医業収入）・一人当たり限界利益

収入、限界利益ともに前年割れしていることから、いずれも前年度より減少となっています。

●一人当たり人件費

人件費は 0.4%減少しています。これにより、一人当たりの金額も減少しています。

●労働分配率

労働分配率は、前年 62.9%に対し、平成 25 年は 64.5%となり、1.6%増加しています。限界利益が人件費以上に減少したことが要因と思われます。

4 | 安全性分析結果

| | | 平成 25 年 | 平成 24 年度 (参考) | 増減 |
|-----|-------------|---------|---------------|-------|
| 安全性 | 流動比率 (%) | 351.6% | 261.9% | 89.7% |
| | 当座比率 (%) | 318.7% | 236.4% | 82.3% |
| | 固定比率 (%) | 69.3% | 83.0% | 13.7% |
| | 固定長期適合率 (%) | 54.9% | 59.7% | △4.8% |
| | 自己資本比率 (%) | 66.6% | 57.5% | 9.1% |

■指標計算式

| 指標名 | 目的 | 計算式 |
|---------|---------------------------------|-------------------------------|
| 流動比率 | 短期的な債務返済能力を見る | 流動資産 ÷ 流動負債 × 100(%) |
| 当座比率 | 流動資産の中で特に換金性の高い当座資産による短期返済能力を見る | 当座資産 ÷ 流動負債 × 100(%) |
| 固定比率 | 固定資産が自己資本でどれだけ調達できているかを見る | 固定資産 ÷ 自己資本 × 100(%) |
| 固定長期適合率 | 固定資産が自己資本と長期負債でどれだけ調達できているかを見る | 固定資産 ÷ (自己資本 + 長期負債) × 100(%) |
| 自己資本比率 | 総資産に占める自己資本(純資産)の割合を見る | 自己資本 ÷ 総資産 × 100(%) |

■安全性分析コメント

●流動比率・当座比率

流動比率は、前年から 89.7%の増加となりました。引き続き高い短期的な債務返済能力を有していると評価できます。

当座比率も、82.3%増加し、換金可能な資産による債務返済能力も高くなっています。

●固定長期適合率

4.8%のマイナスながら、54.9%を示しており、望ましい水準は変わっていません。

●自己資本比率

他業種と比較して高い水準を維持しており、財務体質は健全な状況であるといえます。

5 | 成長性分析結果

| | | 平成 24 年度 (参考) | 平成 25 年 |
|-----|-------------|---------------|---------|
| 成長性 | 医業収入増加率 (%) | 4.1% | △1.5% |
| | 限界利益増加率 (%) | 1.5% | △2.9% |
| | 医業利益増加率 (%) | 19.9% | △6.1% |
| | 経常利益増加率 (%) | 20.3% | △18.5% |
| | 自己資本増加率 (%) | 23.5% | 22.8% |

■成長性分析コメント

- 分析結果では、成長性に関する指標のほとんどがマイナスとなりました。前回調査は増収増益であり、回復基調でした。今回調査した医療法人集計データでは収入が減少しており限界利益が大きく減少しました。この減少をコスト削減でカバーできずに減益につながったため、自己資本増加率を除く各数値が悪化したと推測できます。

医業経営情報レポート 4月号

平成 25 年決算データからみる 医科診療所経営実績分析

【著 者】日新税理士事務所

【発 行 者】桐元 久佳

【発 行】日新税理士事務所

大阪府中央区大手前 1-7-31 OMMビル 13F

TEL : 06-4790-9707 FAX : 06-4790-9710

落丁・乱丁本はお取り替え致します。本書に掲載されている内容の一部あるいは全部を無断で複製することは、法律で認められた場合を除き、著者および発行者の権利の侵害となります。その場合は、あらかじめ小社あて許諾を求めて下さい。

